

# 滝口ひさおの議会報告

第53号 2012年10月  
日本共産党 滝口久夫  
TEL・FAX 7095-2923

今年は猛暑でしたが、このところ秋らしくなってきました。

さて今回は、9月3日から28日まで26日間開かれた鴨川市議会第3回定例会（9月議会）について、ご報告いたします。

私は、大きく2つの点について質問しました。1つは子どもの医療費助成について、2つめは大多喜ダム建設中止についてです。その質問内容と市長の答弁などをご紹介します。



## 市独自の対応はできない 片桐市長

**片桐市長** 本市の子どもの医療費助成についてですが、千葉県が行う補助金制度を活用し、小学3年生までを対象に入院医療費、通院医療費について市町村が助成を行った場合、費用の2分の1を県が補助するというもので、議員ご指摘のとおり、市町村において対象年齢が違うなど、制度が異なる状況です。8月1日現在で見ると、通院医療費では小学3年生までが16市、小学6年生までが4市、中学3年生までが15市、高校2年生までが1市。また入院医療費では、小学3年生までが9市、小学6年生までが7市、中学3年生までが19市、高校2年生までが1市です。

このような状況の中、本市では補助対象を小学3年生までの入院医療費、通院医療費とし、医療費の無料化を実現しているところです。今般、県で12月から、入院医療費について助成対象を小学3年生から中学3年生まで引き上げる改正を行うので、本市としてはそれに合わせ、入院医療費助成を小学3年から中学3年生まで拡大することとしました。

これにより、入院医療費と通院医療費で支給対象年齢に違いが生ずるので、保護者への通知など混乱のないよう対応します。

ご質問の、通院についても中学3年生まで助成を拡大できないかという点ですが、事業全体ではおおむね8032万円の市負担となり、大きな経費が必要で、本市においては県に合わせ、通院医療費は小学3年生までとして実施したいと考えています。

**滝口** 市の将来を担っていく子どもたちの医療助成拡大は必要不可欠だと思うのです。中学3年生まで入院費、通院費助成を市がやると8000万円の財政負担がかかるといいますが、子育て支援の立場からは、そんなに大きな額ではないと思いますが。

**片桐市長** 本市独自の対応ではなく国、県に要望していきたい。

**滝口** 人口がどんどん減っていく中で子育て支援は市の重要施策の1つです。8000万円程度なら頑張って支援していくんだという考えがほしい。

(次のページへ)

## 市が12月1日から、入院医療費助成を中3まで実施

## 通院でも、中学3年生まで拡大を

**滝口** まず1点目ですが、千葉県は12月1日から子どもの医療費助成制度の支給対象年齢を、入院については小学校4年生から中学3年生まで広げることになりました。子どもの医療費助成制度は自治体によって対象年齢に違いがありますが、入院の医療費助成を中学3年生まで実施している自治体は、県内で29あります。そのうち通院についても助成している自治体は22に上っています。高校2年生まで助成している自治体もあります。

私は平成21年第2回定例会で、子どもの医療費助成を拡大するよう要望しましたが、このほど県が中学3年生までの引き上げを実施することは評価できます。すでに館山市では県の改正に先駆け、8月から入院について中学3年生まで取り組んでいます。

そこで鴨川市の場合ですが、市の対応状況と問題点、市で中学3年生までの入院について助成を拡大した場合の財政負担、通院についても小学4年生から中学3年生まで拡大できないか、拡大した場合の財政負担、最後に自己負担について、お伺いいたします。

## 不活化ポリオワクチンについて

滝口 子育て支援は国、県に任せよという答弁でしたが、次に、この9月からの不活化ポリオワクチン導入について伺います。これまでの生ポリオワクチンの接種単価及び接種の費用との比較、不活化ポリオワクチンはすごく高いものと聞いていますが、資料はありますか。

牛村隆一健康推進課長 従来のポリオ予防接種は、生ワクチンとしてふれあいセンターの方では集団接種として実施してきました。平成23年度で11万9220円、409回の接種で1回当たり約2736円です。9月からの不活化ポリオワクチンですが、接種単価は9000円です。4回分の接種にかかる費用は年間700万円で、約590万円の増です。(個人負担は従来通りありません)

## 大多喜ダム建設中止の決定について

滝口 大多喜ダム建設の中止決定について伺います。県は治水と利水の多目的ダムとして平成3年から事業を進めてきましたが、利水では南房総広域事業団がこの建設から撤退し、県も治水対策としても河道改良方式が有利となり、大多喜ダムの建設中止を決定しました。平成18年から19年の建設再評価は、人口減少、使用水量の減少等による需要低下により、当初計画と違う内容となった。新たに水資源を求める必要がなくなったためともありますが、着手から15年も過ぎて気がついたのか。

当初は、当地域は地形的にも小規模ダムが多く、気象の影響を受けやすく、夏季の水需要増大に対する水不足、冬季の慢性的な渇水に悩まされ、また地域振興等に伴う新たな需要増加が予想された状況から、平成2年に南房総広域事業団が設立され、平成8年に利根川から一部通水、平成12年には全通水、平成9年には鴨川市の保台ダムが完成しました。

鴨川市の自己水源は、保台ダムの完成で十分に確保されているのではないかと。自己水源で十分だと思われそうですが、市の水道事業報告書によると、南房総広域水道事業団に負担金として年間約2億5000万円が支出されています。このことは市の水道事業の財政を圧迫し、負担が重いと見られますが、

これを抑えて財政活性化を図るべきではありませんか。

大多喜ダムの建設中止により、市町の出資金等、鴨川市の負担額はどのくらいだったのか。出資金等は還元されるのか。南房総広域水道事業団への負担金を軽減できないか。そのことを要望しつつ、伺います。

## 出資金は戻らないと考える 市長

片桐市長 少子高齢化、市町村合併、自己水源確保、需要動向、経営効率化など総合的に再検討したところ、水需要は平成24年度がピークで、その後は減少に転ずることが見込まれ、既存水源で対応できるとなった。そこで南房総広域水道企業団は平成19年に大多喜ダム建設への参画中止を決定した。平成3年度の事業開始から19年度までの進み具合は約46%で、8市町村の出資額総額5億3110万円のうち本市は4630万円です。出資金の還元はないと思慮します。また、受水費の軽減は、広域的事業のため相互扶助の観点からも容易には変更できません。

滝口 相互扶助の立場を尊重しつつ、合理化をすすめ、(利根川水系ではホルムアルデヒド検出事件もあり)市民のため安心・安全の自己水源を確保し、推進をお願いしたい。

編集後記

### 1日も早い耐震化工事を

2008年1月に小湊小学校の耐震診断結果が公表され、震度6で校舎が倒壊する危険があると指摘されましたが、その後約5年間、生徒が危険な校舎で教育を受けている事になります。

耐震工事の費用は、関係者によると約500万円程度という話ですが、PTAの会合でも 早急に耐震工事を進めて、1日も早く安心・安全な校舎に」という声が上がっています。

10月1日に開かれた第2次鴨川市学校適正規模検討委員会で小湊小学校の存続が検討された結果、存続の方向へとまりましたが、最終的に市長の決定となります。

小湊小学校存続を求める会」で、小湊地区の皆様の署名865筆をご協力いただいた結果が、成果となりました。(滝)